

## みのりの会

活動の期間	調査研究、研修、 要望・陳情の場所	活動の種類	報告書のページ
令和6年8月8日から 令和6年8月9日まで	滋賀県大津市	研修	P 2
令和6年11月6日から 令和6年11月7日まで	熊本県阿蘇市 熊本県熊本市	研修	P 5
令和6年11月19日	石川県金沢市	研修	P 9
令和7年1月15日から 令和7年1月16日まで	東京都新宿区	研修	P 14
令和7年3月28日	京都府京都市	研修	P 21

令和6年8月20日

野々市市議会議長 様

(報告者)

会派名〔又は〕  
代表者〔議員名〕

みのりの会  
梅野智恵子



## 政務活動報告書

下記のとおり政務活動(調査研究、**研修**、要望・陳情)を実施したので、報告します。

期 間	令和6年8月8日(木)～8月9日(金)
研修の場所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)
参加者氏名	梅野智恵子
目的 (調査・視察事項)	<p><b>【自治体予算を考える】</b>                      講師：武庫川女子大学経営学部 教授 金崎健太郎氏</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体予算の原則・制度、歳入・歳出予算の基本的事項やチェックポイントについて学ぶ</li> <li>財政診断をもとに、持続可能な財政運営方策について考える</li> <li>地方公会計の基本的事項を理解し、その活用について学ぶ</li> </ul>
調 査・視 察 概 要	<p>8月8日(木)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>自治体予算の原則                              予算の原則や編成の流れなどの予算制度を解説いただき、予算書の読み方やその機能を学ぶ。</li> <li>歳入・歳出予算の基礎とチェックポイント                              歳入・歳出予算の基本的な構造や考え方を、予算計上にあたっての留意点などを含めて解説いただく。またチェックする際にポイントとなる事項などについてお話いただく。</li> <li>グループ討議                              各自が問題意識を持つテーマごとに分かれ、グループでの意見交換を行う。</li> </ol> <p>8月9日(金)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>財政の現状把握～地方公会計の活用                              健全で持続可能な財政運営のために、自治体財政の診断や分析の手法を学ぶ。また、地方財政の適正化・効率化に貢献する地方公会計の基本的事項をお話いただき、地方公会計の活用について学ぶ。</li> <li>グループ討議/発表・質疑・まとめ                              前日の意見交換の内容を各グループでまとめ、発表や質疑等を行うことにより受講者全員で情報を共有し、2日間の研修のまとめを行う。</li> </ol>

自治体予算と民間との違いはまず言葉や意味の理解が難しい。予算のしくみが地方自治法で決まっており、昭和33年から変わっていない法令用語であるという最初の説明が興味深かった。

自治体と民間の予算は役割が違う。民間は売り上げが上回り、経費が下回る＝良いこととし、上振れ、下振れを決算で収益を固めるため、1年の行動を示す決算が重要である。対して自治体は歳入が見積りより多いのは良いことであるかということそうではなく、上振れ分を使うことができない。各会計年度の歳出は、その年度の歳入を充当する。自治体予算は1年間の自治体の仕事を決めるプロセスそのものであり、決算は確認審議の上で、予算に議員は目を光らせるべきと伺う。

予算案のチェックポイントとして「次年度は〇〇するという仕事」である予算書の記載が簡素な表記で自分の聞きたいことに辿り着けないという課題意識をもっていたが、自分がどこにターゲットを絞っていか明確にすること、その上で予算書とは1つ1つの事業から成り立つ「木」であり、事実を見ると同時に将来が決まる「森」を見ていく審議が必要であると学んだ。

#### 1 予算全体への視点

- ① 予算規模（全体の俯瞰図を見る）
- ② 財源不足の発生の有無、その処理
- ③ 一般財源の確保の状況

#### 2 健全な財政運営の視点

- ① 将来の財政負担の見通しと抑制
- ② 義務的経費の状況
- ③ 基金の積立・取り崩しの状況
- ④ 行財政改革の推進

#### 3 予算に盛り込まれた政策・事業への視点

決算の役割とチェックポイントとして

- ① 歳入予算に対する出納の実績、歳出予算の適正な執行及びその成果を調査、その適否をみる
- ② 次年度予算の執行の際の指針となる。

毎年9月議会の決算審議は、議会が不認定と議決しても既に執行した収支であり、法的効力はないので他自治体ではあまり重視されていないとの声もグループ討議で伺ったが、①②の観点からも重要である。また不認定を出すことにより、評価結果による今後の事業への意思表示になる。

また市の財政診断を行うためにも決算関係書類から読み解く力をつ

<p>備 考</p>	<p>けていく必要がある。一般会計の他にも公営事業会計含む特別会計を総合して市全体の財政状況を把握していくことが大切である。実質単年度収支、また経常収支比率も意識してチェックしたい。</p> <p>(令和4年度決算における野々市市実質単年度収支は5億3900万の黒字、経常収支比率94.9%)</p> <p>夕張市の財政破綻をうけ「地方公共団体財政健全化法」により各自治体に義務付けられた指標も併せてみていきたい。</p> <p>1. 実質赤字比率 2. 連結実質赤字比率 3. 実質公債費比率 4. 将来負担率 5. 資金不足比率</p> <p>(令和4年度決算における野々市市健全化判断比率及び資金不足においては、1. 2. 黒字、3. 7%、4. 算定なし、5. 黒字と報告されている)</p> <p>地方公会計とは、これまでの官公庁会計における現金主義会計から企業会計による発生主義会計を採り入れることで、原価償却費、退職手引き引当金等のコスト情報が見える化、また単式簿記に加え複式簿記を採り入れることで、資産等のストック情報が見える化できる諸表。</p> <p>元々は石原慎太郎元東京都知事が公会計制度改革を積極的に取り組んだことで地方公共団体でも導入が進み、平成28年度決算からは総務省から「統一的な基準」による財務書類の作成が求められた。</p> <p>財務書類4表とは①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書からなる。目的としては現金主義会計・単式簿記では見えにくいフローとストック情報を明らかにすることで財政の透明性を向上させる。私も含め複式簿記に馴染みがある市民にとっては一目でわかりやすいと思う。</p> <p>また、地方公会計と公共施設等の適正管理をリンクさせることにより固定資産台帳を整備し、公共施設等のマネジメントをより効果的に推進することが可能になるなどのメリットも考えられる。</p> <p>一方では作成にあたっては多大な労力と行政コストがかかったという講師からの話もあり、いかに有効に使っていくかなどは今後重要な視点となるとのこと。</p> <p>研修を通じて、自治体予算について理解が深まったように思う。</p>
------------	--

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。

令和6年12月2日

野々市市議会議長 様

(報告者)

会派名〔又は〕  
代表者〔議員名〕

みのりの会  
梅野智恵子



## 政務活動報告書

下記のとおり政務活動(調査研究、研修、要望・陳情)を実施したので、報告します。

期 間	令和6年11月6日(水)～11月7日(木)
研修の場所	「令和6年度砂防関連三団体合同研修会」 (熊本県阿蘇砂防現場・熊本城復旧現地)
参加者氏名	梅野智恵子
目 的 (調査・視察事項)	阿蘇砂防事務所は、豪雨や火山噴火による災害リスクを抱える阿蘇地域で、砂防堰堤の整備等の土砂災害対策を強力に推進していくため、令和3年4月1日に設置されました。砂防堰堤等の整備を行い、土石流・流木対策及び土砂流出の抑止・抑制し、家屋約600戸、国道57号、国道325号、JR豊肥本線、南阿蘇鉄道等への土砂災害を防止・軽減施策を学ぶ。あわせて、平成28年熊本地震で最上階の瓦や鯨瓦の落下、地下室石垣の崩落などの被害があった熊本城が、震災復興のシンボルとして最優先で復旧作業が進められ、令和3年(2021)3月に完全復旧した過程と現状を学ぶ。
調査・視察概要	11月6日(水) 【阿蘇山直轄砂防事業について】 説明者：国土交通省九州地方整備局 阿蘇砂防事務所長 坂井祐介氏 工務課課長、工務課建監督官、工務課係員 計4名  阿蘇カルデラ内には阿蘇市・高森町・南阿蘇村の1市1町1村が存在しており、面積は約350平方キロメートル、東西約18キロメートル、南北約25キロメートルという世界最大級の規模を誇るカルデラ地帯であり、約4万人が暮らしている。  平成28年(2016年)4月熊本県内で観測史上初の震度7以上を2回観測。阿蘇地域で死者63名、住宅被害8,616棟の甚大な被害が発生、大規模斜面崩壊により、熊本一大分国道57号、JR豊肥本線が寸断され、熊本街―南阿蘇村国道325号の阿蘇大橋は落橋した。土砂洪水氾濫などからの防災施設整備を推進するための砂防事業を国が直轄事業として施工している。尚、JR豊肥線全線開通まで4年4か月を要している。見学は以下3箇所。

① 数鹿流崩（すがるくずれ）之碑展望所

斜面对策事業完成記念碑の設置。熊本地震の象徴的な爪痕ともいえる大規模斜面崩壊を「震災遺構」に選定「数鹿流崩れ（すがるくずれ）と命名した。

また崩落した阿蘇大橋が当時のまま残され、災害の威力に圧倒される。

② 上の小屋川2砂防堰堤（完成）

③ 西平川砂防堰堤（工事中）

カルデラは斜面傾斜が30度以上ある内壁に囲まれており、また降水量は3,300mm。全国平均の2倍である。なお、阿蘇中岳では活発な火山活動が続いている。以上のような大変厳しい自然環境にあり、災害発生の危険度が非常に高い地域である。

熊本地震後の降雨による斜面崩壊の拡大等を踏まえ、大規模降雨災害が発生した場合土石流の発生する可能性の高い溪流において集中的な対策として、砂防破堤の整備を推進実施している。

平成30年～令和9年までの全体事業費は約256億円。完成現場と工事現場を見学。災害復旧と復興は多大な時間と予算を要することを実感させられる。

11月7日（木）

【熊本城復旧事業について】

説明者：熊本市文化市民局熊本総合事務所復旧整備課

課長 渡辺広樹氏、計3名

熊本城は慶長12年（1607年）に加藤清正により築城され、昭和8年（1933）年の史跡・国宝指定を経て、現在は国の特別史跡・重要文化財建造物に指定され、日本三名城の一つとして文化財・公園として多くの市民県民に親しまれている。13棟の国指定重要文化財建造物をはじめ、復元整備等による20棟の再建・復元建造物を有しているほか、石垣は973面で約79,000平方メートルに及び、金沢城の4倍以上の面積を有する。

2016年の熊本地震における被害状況

- ・国指定文化財建造物（国指定）13棟  
→倒壊2棟、一部倒壊3棟。他屋根・壁破損など
- ・再建・復元建造物20棟、  
→倒壊5棟、他下部石垣崩壊、屋根、壁破損など
- ・石垣 崩壊・膨らみ・緩み517面（うち崩壊50箇所、229面）  
→約23,600平方メートル（全体の30%）  
うち崩落約8,200平方メートル（全体の10%）

- ・地盤 陥没・地割れ 70 箇所→約 12,345 平方メートル
- ・利便施設・管理施設 26 棟→屋根・壁破損など

### 熊本城復旧基本計画について

熊本市は熊本城の復旧に平成 30 年（2018 年）3 月に「熊本城復旧基本計画」を策定した。計画 5 年目の令和 4 年度（2022 年度）に、これまでの達成状況や課題などを検証・実績に基づき、計画期間を当初の 20 年から 35 年の見直しを含め改定を行った。

復旧基本計画 7 つの基本方針は以下となる。

1. 被災した石垣・建造物等の保全
2. 復興のシンボル天守閣の早期復旧
3. 石垣・建造物等の文化財的価値保全と計画的復旧
4. 復旧過程の段階的公開と活用
5. 最新技術も活用した安全対策の検討
6. 100 年先を見据えた復元への礎づくり
7. 基本計画の策定・推進

4. においては令和 2 年（2020 年）に復旧完了までの期間に限り特別見学通路が完成し、被害状況や復旧過程を安全に観覧できるようになっていた。こうした見える化の取組みは良い視点であると感じた。見学は以下 3 箇所となる。

#### ① 飯田丸五階櫓

熊本地震で被災したが、かろうじて一筋の石垣で支えられ「奇跡の一本石垣」と呼ばれ、被災者を勇気づけたと言われている。

令和 6 年 2 月に復旧完了。耐震性の向上させる補強材として「グルグリッド」を敷き、受圧板を設置。

#### ② 奉行丸西側石垣築石垣回収工事

今年度は、石垣測量と崩落石の回収を行っている。施工費は 6,393 万円。石垣は原則として「地震直前の状態」に復元するため、回収する石材に 1 つ 1 つ番号をつけて仮置き場に運搬。

積み直しするまで約 15 年かかる予定。

#### ③ 宇土櫓（五階櫓）の解体保存工事

宇土櫓は、築城当初から現存する唯一の多重櫓で国指定重要文化財で地上 3 重 5 階、地下 1 階からなる。熊本地震により続櫓は倒壊、五階櫓は建物の傾きや不陸、壁の破損等の被害を受ける。

令和 4 年（2022 年）10 月より五階櫓部分の解体保存工事を着工し、素屋根完成に伴い令和 6 年（2024 年）から本格的に解体作業を

<p>・ 備 考</p>	<p>開始、令和7年（2025年度）に復旧が完了する予定。</p> <p>解体後は、檜の組み立て設計に2か年、その後復旧工事に5か年かかるため、令和14年度（2032年度）に復旧が完了する予定。</p> <p>素屋根内が公開されている解体状況を見学し、複雑な構造に加え、石垣同様1本1本ナンバリングする手作業は気が遠くなりそうな作業であり、これだけの時間を要することが納得できる。</p> <p>貴重な文化遺産を出来る限り当時のまま後世に受け継いでいくという思いが伝わる。</p> <p>宇土檜の復旧工事のため、取り外された最上階の屋根に乗る「しやちほこ」も保管されていた。</p> <p>城全体の完全な復旧完了までは約20～30年程かかる見通し。熊本城は重要な観光資源であり、また、震災の爪痕や復旧工事の様子を空中回廊によって一般客に見える化したことにより、復興していく過程を共有することができる。文化財の価値を守ることの重要性はもとより、熊本市のまちづくりにも繋がる一大プロジェクトである。</p> <p>今回の視察を通して天災による被害はその地域の地形に災害規模が大きく影響し、また過去を通してこれだけの甚大な被害がくるといことは災害の強度もこれまでより上がっていると考えられる。災害大国日本において、国土を強靱化することは必要不可欠であるとともに、復旧復興には相当な時間を要すると感じた。能登においても言えることだと思う。</p> <p>人口減少に伴い、職人、作業員の人員確保の問題も生じてくることから専門的な知識と技術者の育成も課題になってくる。</p> <p>研修に同行した民間団体の専門職の方々からとの交流も良い経験となったと思う。今後の活動に際し学んだことをいかしていきたい。</p>
--------------	--

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。

令和6年12月2日

野々市市議会議長 様

(報告者)

会派名〔又は〕 みのりの会  
 代表者〔議員名〕 梅野智恵子



## 政務活動報告書

下記のとおり政務活動（調査研究、研修、要望・陳情）を実施したので、報告します。

期 間	令和6年11月19日（火）
研修の場所	地方議員研究会 石川県文教会館（金沢市尾山町10番5号）
参加者氏名	梅野智恵子
目 的 （調査・視察事項）	<p>地方議員セミナー受講「人口減少時代の議員目線」</p> <p>① 質問づくりの基礎～質問の切り口と使える政策大全</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・質問をする理由とダメな質問例</li> <li>・実際の質問からポイント解説</li> <li>・先進的なコロナ対策の事例に学ぶ</li> <li>・明石市から学ぶ政策の考え方</li> <li>・議会でするべきオススメ政策</li> <li>・質問作りの要諦7箇条</li> </ul> <p>② 1人会派、少数会派での戦い方～質問後の爆発的広報力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・できないのは知らないからとしないから</li> <li>・ウチの議会はダメというのは政治家失格</li> <li>・力のある議員は、なぜ力をもっているのか？</li> <li>・役所の痛いところの効果的な突き方</li> <li>・質疑を生かした広報力の向上</li> <li>・市民に支持される質問の極意</li> </ul>
調査・視察概要	<p>11月19日（火）</p> <p>【人口減少時代の議員目線】</p> <p>講師：元京都市議会議員、元地域政党京都党代表、 大正大学客員教授 村山祥栄氏</p> <p>① 質問づくりの基礎～質問の切り口と使える政策大全</p> <p>講師の村山祥栄氏は元京都市議会議員を5期務めた経験から、自身が実践してきた視点、課題意識を持つ内容が共感でき学び多いものであった。</p> <p>質問をする際、「どうすれば良い答弁がもらえるか」「周りに評価されたい」「選挙に有利になる質問をしたい」など、本来の目的を失い、自分は何で議員になったのか、問題意識はどこにあるのか、という原</p>

点に立ち返る必要がある。

「情熱が人を動かし、情熱なきところに解決なし。本気度が伝わらないと相手も本気でやらない！」という言葉はまさに講義の冒頭に目が覚めるような感覚になり、無意識のうちに惰性的になってはいないか、質問して解決した気になっていないか、と自身を振り返る機会になった。

その上で「やりたかったことをもう一度本気で考えよう」という提言があった。組み立てとしては以下

- ① やりたいことをやる！→とにかく最優先にやる
  - ② どういった社会にしたいか考える！（問題意識を明確にする）  
→それに適合する政策テーマを探す
    - ・社会弱者を救いたい…→福祉制度見直し、所得の再分配
    - ・財政再建したい…→無駄遣いチェック、民間活用、新税
  - ③ よい質問をつくる→予算決算の見方、条例案のチェック方法を学ぶ、社会課題を研究、新政策を提案する
- ①～③の流れをつくるために、何を学びたいか明確にしないと進化しない。

議員の政策課題は多岐に渡るため、目の前の問題が次々に起こることによって課題は認識しながら日常の中に飲まれて有耶無耶な状態になりがちになる。自分が何をやりたいのか、という原点を絞り理解するまで何度も繰り返し学んでいくことが進化に繋がる。

この実践をすることで、自分がやりたい熱意が相手に伝わるのだと理解した。

また、質問づくりの具体的な各自治体の政策事例を教授いただく。内容は講師自身が注目すべきものという政策紹介・解説であったが、議員時代に、どれだけ研究して提言を続けてきていたか伝わってくる。これも熱意の表れである。こうした全国の自治体の取組を知り調べることも重要であると感じた。

その上で、野々市市はどのように落とし込めるか考えていくことが大切である。野々市市は他自治体での取組み事例にはあまり関心を持たない傾向にあり、「あまり他所のことを言うと行政は良い気分はしない」と以前先輩議員から伺ったことがある。しかし課題を放置しておくことのほうが問題である。

村山氏は「政策は取引材料になり、政策はただで作れる交渉カード」となるという。議員は基本的に折れないことが大切であり、与しやすい議員の言うことなど誰も聞かない、という二代表制の下、議員として戦う姿勢も大切であると言う。

質問作りの要諦 7箇条は以下となる

1. トレンドを研究する (時代の要請とはなんぞや)
2. 地元から集めた情報をしっかり質問作りに生かす。
3. 深堀をした調査を徹底的に。
4. 一度きりで終わらせない。
5. 常にアンテナを張り巡らせる。
6. ゴールを明確にする。(理想なき質問はご法度)
7. 軋轢を恐れるな!

どれも腑に落ちるものばかりであり、実践継続していきたい。

① 1人会派、少数会派での戦い方～質問後の爆発的広報力

講師の村山祥栄氏は、25歳で京都市議会議員になり、3期目で地域政党を結成している。近年では地域政党という言葉は全国に知られるようになったが、京都においては火付け役、元祖的な存在である。講義のタイトルから大変楽しみにしていた。

村山氏は議員に初当選になった際、京都市議会には無所属というものほとんど存在せず、会派構成は、自民、共産、公明、民主の政党4派のみで、議会初の一人無所属だった。

地方議会によって会派構成はそれぞれ違っていても根本的には「数が力」「既存政党の看板会派」という構図は大きく変わらない。

私自身無所属一人会派ということもあり、大変興味深く拝聴でき、大きく領くところが多々ある内容であった。

村山氏は誰にも相手にされない1期目のスタートを経て立てた目標が「無所属でも仕事ができる議員になる！」だったそうだ。その道のりは平坦ではなく根気強く取組んできたことだろうと推察できた。

今は時代の変化が起こっているという。

情報公開と、市民参画の時代となり、昔の議員は情報処理役、陳情処理係だったが、現在情報はHPで公開され、市民の陳情は直接役所へ行くようになった。

デジタル社会、市民参加型によって議員不在の政治システムが構築され、もはや「地元と役所の橋渡し役」は不要であり、必要なのは「監視と立案機能」だと氏は説き、もはや大会派にいれば事足りる時代は終わったという。多少軋轢を生む表現ではあるが無所属一人会派で活動する立場として改めて考えさせられた。

また村山氏は地域政党を立ち上げる。地方の課題の解決のためには数の力も必要であるという。

地方の課題とは

1. 都市間競争激化により従来の自治では地方は埋没
2. 分権化に対応できる行政・議会が構築できていない
3. 国に委ねた地方分権では地方分権は進まない。

↓

地方は自立しなければならない！

国に振り回されるのは終わりにしよう！という考えに至ったという。

そして現在の地方議員と国政政党との関係性について

- ① 地方議員は国会議員の下請け
- ② 振り回される地方政策
- ③ 振り回される地方選挙

こうした課題意識から地域政党を立ち上げる。

地域政党のルーツは海外であり、スコットランドの国民党、イギリスのプライドカムリ、ケベック連合（カナダ）、北部同盟（イタリア）ロンバルディア州ミラノ拠点、などの解説をいただく。

日本においては大きく4つに分類される。

- ① 首長型（大阪維新の会）
- ② 議会型地域政党（みらい松山・地域政党いわて）
- ③ 草の根型地域政党（対話の会・京都党）
- ④ 国政分離型（新党大地・政党そうぞう）

などが挙げられる。

質疑を生かした広報の向上についても教授いただく。

広報は読んでもらえなければ意味がない、よって読みたくなる広報をつくるのが大前提である。

ポイントとして

- ・役所の広報誌のトレースはNG。役所情報は行政広報で。
- ・自分にしか書けない原稿を！独自の情報、独自の視点。
- ・書きたいことより読みたいもの。質問原稿など誰も読みたくない。
- ・チラシ頒布は、コンスタントに。
- ・かかるコストは同じ、効果は原稿次第。

チラシとSNSを上手く使い分けることが重要である。

チラシにおいては、ニーズを重視、必ずしも前議会での報告である必要はなし、時事などニーズに合ったものをリリース。

SNSにおいては速報性を重視し、どこよりも早く情報を届ける、社

	<p>会ニーズの高いものを優先的にリリースする。</p> <p>市民が何を必要としているか、普段から情報取得やリサーチ力の向上が必要であると感じた。</p> <p>資料の最後に、講師からのメッセージは、啓発的な要素が強く活動のモチベーションがあがり、よい研修であったと思う。専門的な知識の学びとともに、議員自らの体験に基づくアドバイスは大変励みになった。</p>
備 考	

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。

令和7年1月30日

野々市市議会議長 様

(報告者)

会派名〔又は〕 みのりの会  
 代表者〔議員名〕 梅野智恵子



## 政務活動報告書

下記のとおり政務活動（調査研究、**研修**、要望・陳情）を実施したので、報告します。

期 間	令和7年1月15日（水）～1月16日（木）
研修の場所	地方議員研究会 リファレンス大京ビル2階（東京都新宿区西新宿7丁目21-3）
参加者氏名	梅野智恵子
目 的 (調査・視察事項)	<p>地方議員セミナー受講</p> <p>【質問の仕方集中講座】</p> <p>財政の質問の仕方①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナでわかった自治体財政問題・財政破綻にならないために必要なこと・歳出削減に必要な視点とその質疑例・官民連携の新しい仕組みで歳出改革を</li> </ul> <p>財政の質問の仕方②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・稼ぐ役所に変えるために必要な質疑・これからの時代にハコモノは不要・公共施設に関する考え方・ふるさと納税の新しいトレンド</li> </ul> <p>【『地域の足』が無くなる？交通空白解消セミナー】</p> <p>交通空白と地域公共交通の役割①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用語定義で役所にだまされるな・人口減少と高齢化を数値で確認</li> <li>・地域公共交通の定義と範囲のおさらい・地域公共交通の役割と課題</li> <li>・人口減少時代のまちづくりと交通の関係とは</li> </ul> <p>交通空白と地域公共交通の役割②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交通法の改正の歴史と意図・競争どころではなくなった時代</li> <li>・地域公共交通計画の突っ込みどころ・自治体の役割の再確認</li> <li>・議員に取り上げてほしい交通課題</li> </ul>
調査・視察概要	<p>1月15日（水）</p> <p>【質問の仕方集中講座】</p> <p>講師：元京都市議会議員、元地域政党京都党代表、 大正大学客員教授 村山祥栄氏</p> <p>前回11月19日受講した講義に引き続き、財政の質問の仕方につ</p>

いて詳しく講義を受ける。

実はコロナ禍は財政的に余裕であり、問題はコロナ後の財政リスクという。その要因として

1. コロナ対策費としての地方交付税交付金の減により予算の付け替えができなくなる
2. 金利上昇による利払い増
3. 物価高騰による経費増
4. 景気減退による税収減リスク
5. 社会福祉費の増
6. 維持改修の隠れ負債の発覚
7. 子育て支援等の投機的経費増
8. 財政調整基金（貯金）が枯渇

さらに、臨時財政対策債問題など財政的に年々厳しくなることが見込まれ、財政再建の重要性は過去最大であり、休業協力金等地域格差、自治体の体力によって対応に差がでてきている。

そのため、未来を学び先見性を持つことが必要になるという。

時流を読み、時代はどこへ進むのか、未来が見えれば政策提言は実現するため、トレンドは早く掴み、いち早く提言することが未来を開く一歩と言える。そのときは時期尚早と思われても、勝手に必要となってくるという。であれば、本来早ければ早く実現すれば良いのであるが、行政はすぐにイエスとは言わない体質のため、予測力、説得力はより重要になってくる。

未来予測の最重要テーマは「人口」だという。野々市市の適正人口は何人だと考えるか、着地点はどこか、ここを具体的に行政の考えを聞いてみたいと思う。チェック項目としては

- ① 人口動態・人口構成はどうか②何がどう変わるのか③適正人口は何人なのか④役所の推計は正しいのか⑤種々の計画（人口ベースになっている）は達成できるのか？これらの分析が軸となる。

少子化はわかりきっていた未来である。しかし今は子育て政策は主流であれ、過去は後回しされてきた分野であり、放置してきた人災とも言える。野々市市においては人口が増え、子どもも増えているが行政サービスが市民に行き届いているか、子どもたちが取り残されていないか、今後も宅地化し人口を増やすことへの適正值をどう考えるのか、そして将来必ず人口減少が訪れた時、どのような都市像を想定し、対策するのか、など。漠然と思い描くことが多々ある。

人口減少による深刻な問題は2日目の公共交通の講義と重なる部分もあったが、労働者不足の問題である。これもこうなることはわかっていたことである。人口の自然減は基本的に止まらない現実を直視しているはずなのに、政策が追いついていないのが現状である。

そうした中で本当に必要な事業か、必要な事業ではないか見極め過去の常識の殻を破らなくてはならない。

例として挙げたのが選挙管理委員会の啓発活動は全くナンセンスであり「選挙へ行こう」と言っていく人はいない。「手を洗いましょう」と言っても手を洗う意味が分からない限り人は手を洗わないのと同じであり、告知は必要であっても価値を見出し、それをしないと自分が困るとならない限りは選挙へ行かないのである。日本中でこうした解決策なき政策が連綿と続いていることに対し前例主義を捨て、根こそぎ事業を疑うべし、とのことである。なるほどと納得した。

また、財政健全化においては「行政経営」という概念が求められる。これは、以前からも言われていることであるが、議員の監視機能、また提言が行われているかということも今一度見直していきたいと思う。その上でPFSとSIBについて詳しく解説を伺った。

#### PFS…成果連動型民間委託契約

事業の成果に連動して、委託料の最終支払額が決まる。民間への行政サービスの業務委託契約。

- 住民→行政だけで決めた実施方法で課題解決を目指す仕様発注に比べ行政課題が効果的に解決され満足度が向上
- 民間事業者→決められた事業手法を単年度実施し、固定報酬を受ける仕様発注に比べ、事業提案(創意工夫など)、事業取組の意欲が大幅に向上
- 行政→成果指標値の改善状況にかかわらず、プロセスに支払う仕様発注に比べ、ワイズスペンディングを実現する。

などのメリットと効果が期待できる。

#### SIB…民間からの外部資金調達を伴う成果連動型民間委託契約。

行政サービスをNPOや社会的事業者に委託し、民間の資金提供者から調達した資金を基に事業を行い、事業が予め合意した成果を達成した場合にのみ、行政から資金提供者に報酬が支払われる。民間資金によって社会的コストを削減する事業が実施できれば、行政コストも削減されるうえ、資金提供者がリターンを受けることができるという仕組み。

アメリカのSIBモデルの解説をいただく。日本では寄付や社会投資の概念が低いので定着は難しいという印象を受けたが、八王子市のSIB事例「大腸がん検診率向上」のモデルは関心を抱いた。

その他、各自治体の導入事例など、概要を詳しく説明をお聴きした。野々市市も民間企業の他、市民活動団体などにこの概念を採り入れるなどもっと工夫の余地はあるように思う。市民協働のまちづくり

を進化させることがまだまだできるのではないかと思います。今後、関心を持って注視していきたい。

歳入を増やす仕組みとして注目する一つであるふるさと納税についても解説いただいた。ふるさと納税は恒久的な施策ではないが、工夫次第で目先の歳入増には有効である。各自治体のふるさと納税についても解説いただいた。返礼品をモノ消費ではなく「コト」消費の視点として、体験型ツアーやイベント、また2年前に行った北海道東川町の応援人口を増やす「東川町株主優待性」が興味深かった。

今後財政を圧迫する要因となる一つが公共施設維持管理、インフラ整備であり、あらためてPPPとPFIの説明も伺う。

PPPとは官民連携のことであり、民間連携とは、行政と民間が連携して、より効率的で質の高い行政サービスの提供を目指すという感が型であり、PFIはPPPを実現するための代表的な手段の一つである。

PPPにはPFI以外にも・指定管理者制度・公設民営（DBO）方式・包括的民間委託・自治体業務のアウトソーシングといった手法がある。

講師は「金を借りてモノを作る時代は終わった」という。人口が増える・経済成長・右肩上がりの時代、返済原資に自信がある時代ではなく、人口が減る・経済停滞・右肩下がり時代、返済に自信ない時代となった近年は社会資本整備における借入れは、負担の平準化だが、現在は返済に対するリスクが過大であり、借入れをせずに社会基盤整備をやるべきとの解説には大きく賛同するものであった。

野々市市も今後は中央公園拡張整備、体育施設整備などの大型公共事業を控えているが、野々市市は身の丈に合った事業であるべきであり、野々市市に必要なのは住民サービスの充実であると考え。身の丈に合わない大きな箱モノを作る時代は終焉となり、未来にツケを残さない創意工夫こそが私たちの使命であると考え。

また公営住宅についても解説をいただく。手放すもの、必要なもの、どのように財源を生み出していくか、このような視点が今後益々重要になってくる。

1月16日（木）

【『地域の足』が無くなる？交通空白解消セミナー】

講師：早稲田大学スマート社会技術融合研究機構 電動車両研究所  
研究院客員教授 井原雄人氏

講師の井原雄人氏は長年電気車両の研究開発に携わっており、こ

れまでの研究開発プロジェクトとして、①電動車両の開発・実証②コミュニティ交通の導入に関わり、数多くの自治体と連携して取り組んでこられた。普及促進にあたり「地域公共交通」における課題についてご教授いただいた。

その1つめが地方都市の人口と高齢化の現状である。

少子高齢化というと、子どもの数が減り、高齢化率があがることをいうが、決して高齢者の数が増えるわけではないことに留意すべきという。その上で高齢化率の上昇は若者の減少が原因であり、高齢化率が上昇するだけでなく、人口そのものが減ることが問題である。

高齢者は免許保有率が高く、返納率が低いため「高齢者の免許非保有者(=交通弱者)数は減少するという。またコロナの影響もあり、寧ろ免許返納数は減少傾向にもなっている。しかしながら免許保有=運転したい人とは限らないため、利用ニーズに叶うしくみづくりが必要といえる。

また移動の問題が家庭内の問題に隠されているとし「送迎負担」が挙げられる。送迎する側は「子供の進学を機にフルタイムの仕事を辞めた」「通院で待ち時間を含めると半日以上つぶされる」「塾帰りの迎えがあるので残業できない」などの送迎負担があり、その8割は女性の負担であるというデータがある。大変興味深かった。共働き世帯でもその負担比率は女性が圧倒的に高い。

私の周囲も実際にお母さんによる送迎負担の声をよくお聴きする。子供の通学に毎朝送っているという保護者は珍しくなく、その他、習い事、塾など、送迎が子育て負担に占める割合が圧倒的に高いと日ごろから感じている。私が公共交通の問題について学びたかったきっかけも子どもの通学の足である公共バスの人手不足による運行減がきっかけであることから、実情と課題、展望を学びたいと思った。親の負担は決して当たり前ではなく、公共交通の機能低下が実際に家庭負担に繋がっていることも大きな問題の1つであると感じている。

また送迎される側も「気兼ねをするので外出機会が減る」「送迎してくれた子どものお小遣いがタクシーより高い」などの声もあり移動の問題は家庭問題に通じる一つであるといえる。

よって公共交通を考えると、人口問題と同時に移動に困っている人の解像度を上げ、困りごとの質と量を把握することこそが大事である。

地域公共交通側の問題としては年々利用者の減少傾向にあり、その要因として①モータリゼーションの振興②地方部での人口減少③ICT技術による需要の転換などになり、さらなる公共交通利用者の減

少が見込まれている。それによって収支が悪化するという負のスパイラルを生んでいる。①車両費・燃料費の高騰②運転手不足の深刻化③求められるサービスの多様化などによりサービス水準の低下（減便、運賃値上げ）が現状問題となっている。

国土交通省の所掌事務にかかる地域の足および観光の不足の解消に関する対策を総合的に推進する「交通空白」解消本部では、

●地域：全国の自治体において、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェア等を地域住民が利用できる状態を目指す

●観光：主要交通結節点（主要駅、空港等）においてタクシー等を来訪者が利用できる状態を目指す

ことを目的としている。しかしながら解決すべき課題は山積であるといえる。

地域公共交通に求められる役割と価値は大きく4つ挙げられるとし解説いただく。

① 地域住民の移動手段の確保

～運転のできない学生・生徒や高齢者、障害者、妊婦等の交通手段の確保

② まちのにぎわい創出や健康増進

～外出機会の増加によるにぎわいの創出や歩くことによる健康増進

③ 人の交流の活性化

～観光客等の来訪者の利便性や地域内での回遊性の向上により人の交流を活性化

④ コンパクトシティ+ネットワークの実現

～都市機能を集約した拠点同士や拠点と居住地域を結ぶ交通手段の提供

利用している人だけでなく、何かしらの理由でできない人も対象とし、移動手段としての価値だけではなく、移動手段によって得られる価値の創出が求められる。

野々市市においては、コミュニティバスのつていがまちの景観、ブランド創出に一役を担っていると考える。

また都市の持続性を確保するために、移住誘導区域と商業や医療などの集約した都市機能誘導区域の立地を繋ぐ公共交通の充実を図ることで、多極ネットワーク型コンパクトシティを構築する立地適正化計画について、野々市市は現状機能しているのはいかと感じている。しかしながら、野々市市は特に高校生を中心とした学生の足に関しては不便であると感じている。市内に高校は一校のみのため、

	<p>野々市市から出ていく学生が大半である。若者に寄り添った移動手段も考えていかなければならない。</p> <p>地域公共交通はまちづくりの手段である。野々市市は観光誘客よりも住民がいかに快適に生活できるかというための整備に注力すべきと考えている。取り残されている住民はいないだろうか。私は、ご高齢者よりも寧ろ高校生や若者、子育て世代ではないかと、感じている。</p> <p>その他、講師が実際に携わってきた自治体などの取組などをいくつか紹介いただいた。</p> <p>また地域公共交通関連の法制度も詳しく解説をいただく。</p> <p>今回は2日間の1日みの受講だったので、今回の学びを再度復習し、引き続き受講の機会を得たいと思った。また今後も関心を持って地域公共交通について取り組んでいきたい。</p>
備 考	

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。

令和7年4月8日

野々市市議会議長 様

(報告者)

会派名〔又は〕  
代表者〔議員名〕

みのりの会  
梅野智恵子



## 政務活動報告書

下記のとおり政務活動(調査研究、研修、要望・陳情)を実施したので、報告します。

期 間	令和7年3月28日(金)
研修の場所	地方議員研究会 京都 JA ビル(京都市南区東九条西山王町1)
参加者氏名	梅野智恵子
目 的 (調査・視察事項)	<p>地方議員セミナー受講</p> <p>【データで読み解く人口減少対策】 3月28日(金) 10:00~12:30</p> <p>●若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題 講師:足立泰美氏</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層の雇用状況の変遷</li> <li>・雇用と結婚ならびに出産との関係</li> <li>・行政規模の応じた結婚支援政策の現状</li> </ul> <p>14:00~16:30</p> <p>●人口減少社会における出産と子ども子育て支援政策の問題点と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口の構造の変化と子ども・子育て支援政策との変遷</li> <li>・乳幼児医療費助成などの行政サービスの地域格差</li> <li>・待機児童問題における認可・認可外保育所に対する行政支援</li> </ul>
調査・視察概要	<p>3月28日(金)</p> <p>【データで読み解く人口減少対策】</p> <p>講師の足立泰美氏は現在甲南大学経済学部の教授で、専門は社会保障・財政・地方財政とのことであるが、国際公共政策の博士に加え、医学博士でもあり、国立循環器病センター集中治療室、大阪府立健康科学センター研究所などの医療分野にも従事され、さらに大阪大学法学部特任准教授を歴任されていたと拝見し、知識の幅が広い先生だと感じた。また実際に大変わかりやすい解説だった。数々の本を執筆され受賞されているとのこと、是非読んでみたいと思った。</p> <p>(参考:『税と社会保障負担の経済分析』『国民健康保険制度における</p>

財政調整と保険料収納率』『医療経済研究』など)

また、神戸市「今後の神戸市の子育て施策に関する有識者会議」委員、吹田市「総合計画審議会」委員、大津市「行財政改革推進委員会」委員など行政施策においても提言をされてこられている。

野々市市においても、数々の事業計画を策定の際には県外からも多様な人材や識者を積極的に採用してはいかがかと思う。数々の自治体を見てきた外部の人材だからこそ見える視点があるのではないだろうか。

標題どおり、データに基づいた解析をされ現状を把握し提言していくことの大切さを教授いただいた。実際にいただいた資料もデータ図表で溢れている。

午前中は「若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題」をテーマに教授いただいた。

まず、現在の社会背景(雇用環境状況・雇用環境の変化と賃金動向)をデータから読み取る。特に注目する点として、「若年労働力人口の推移」である。若年労働力人口(15~34歳):2007年2,035万人→2017年1,711万人 10年間で約320万人減少、総労働力人口対若年労働力人口割合:2007年30.4%→2017年25.5% 10年間で4.9ポイント減少となっている。現在2005年においてはさらに減少していると推測される。また学歴別就職者推移も興味深く、戦後は中卒が圧倒的に高いが、昭和40年3月卒で高卒が圧倒的に増え、中卒は年々最低数を更新している。平成10年3月卒の就職者数は大卒が高卒を逆転して以来その差は現在まで年々広がっているのが現状である。

その他、「一人当たりの名目労働生産性と名目賃金」「賃金の推移と増減要因」「転職者の推移とその理由」「副業と兼業の希望と実態」「自営業の動向」など、社会背景を知る上で一つや二つではなく、関連する様々なデータを一つ一つ分析することが大切である。そこで見出した課題点はさらにデータに基づきさらに紐解いていく。

現在の社会背景を理解した上で、大きな課題点の一つである人口減少施策を国はどう行ってきたか、解説いただく。

#### 戦後～第1次ベビーブーム(1945年～1970年)

##### ・【人口動向】

- ・終戦直後の第1次ベビーブームと1949年以降の急激な低下
- ・高度経済成長に伴う農村地域から大都市への人口増加

##### ・【当時の認識】

人口増加抑制政策→1949年、衆議院本会議「人口問題に関する決議」採択。人口が著しく過剰であるとし人口増加抑制のための家族計画の普及や将来への移民の研究。

#### 第2次ベビーブーム～昭和末期（1971年～1989年）

##### ・【人口動向】

・第2次ベビーブームと1974年以降の人口置き換え水準を下回る出生率。

・人口増加抑制政策から高齢化対策と高齢化福祉

##### ・【当時の認識】

少子化の進行は顕在化していなかった→人口白書（人口問題審議会（1984） 出生率の下げ止まりを想定し人口高齢化への高齢者の社会参画の促進を言及。

#### 1.57ショック～少子化社会対策大綱（1990年～2004年）

##### ・【人口動向】

・1990年の1.57ショックによる出生率低下の社会意識が高まる。エンゼルプランなどの少子化、対策が進む

##### ・【当時の意識】

少子化対策の開始→育児休業施行（1992）、育児休業給付の創設（1995）、エンゼルプラン（1994）、新エンゼルプラン（1999）、少子化社会対策大綱（2004）、子ども子育て応援プラン（2004）。

#### 2005年以降

##### ・【人口動向】

・過去最低の出生率1.26（2005）、その後やや回復傾向

##### ・【当時の認識】

少子化対策の強化→新待機児童ゼロ作戦（2008）、子ども・子育てビジョン（2010）、子ども・子育て関連3法成立（2012）、少子化危機突破のための緊急対策（2013）、少子化社会対策大綱閣議決定（2015）

そして現在に至るわけであるが、この流れを見て、改めて政治の失策、まさに人災だと私自身は考える。

特にエンゼルプランと新エンゼルプランにおいて仕事と子育ての両立支援、また次世代育成支援対策推進法については、家庭や地域の子育て力の低下に対応し、「子育てを社会全体で支援」への検討、少子化対策基本法と少子化社会対策大綱の設定と閣議決定し、家庭にとどまらず社会全体での支援にまで拡大している。それにも関わらず、子

育ては親の責任だと、家庭に特化した家庭教育支援強化を促進するという、時代に逆行した施策も同時進行している。核家族、共働き世帯が増えている中で子どもを産んでも生活ができなければ、産まない、産めないは当たり前であると考え。子育て世帯は大切な我が子のために日々懸命である。また「家庭の子育て力低下」という記述も私は大いに疑問に感じている。私たちの親世代つまり現在の団塊世代は、家庭における子育て力は果たして高かったのであろうか？疑問に感じてならない。個々人他人に対して「子育て力が低い」という言葉は本来言えないであろう。子どもを産み育てることに不安を煽り、子どもに何かあれば「親の子育て力が低い」となると、のびのびと明るく子育てしづらくなるだろう。また、就職氷河期とは、まさに右肩上がりの高度成長期を体験した第1次ベビーブーム世代・団塊世代の雇用を守るために、我々第2次ベビーブームの世代、つまり当時の若者が犠牲になったと考える。そしてその世代こそが現在の子育て世代なのである。「こうなることはわかっていた」はずであろう、世代間格差を生み出し少子化が進行する中で、子ども子育て家庭に関する施策は矛盾を感じてならない。また選択的夫婦別姓などの多様な家族の在り方を認めなければ婚姻数は低下するばかりであり、益々少子化は進む。日本の婚姻制度とはそもそも女性が家庭に入り、子どもを産み育てるために設計されたものである。結果的に歪な状態で時間だけが経過して手遅れになっていく。少子化に留まらず、若者の海外流出は現在進行中で増え続けている。

婚姻を取り巻く環境について、「人口統計資料集（2015年版）」によると、生涯未婚率は1990年までは横ばいで推移していたのが、1990年以降は著しく上昇している。「日本の世帯数の将来推計」2035年までの表によると上昇し続けるとの見方である。

生涯未婚率の上昇は、将来的な合計特殊出生率の低下に繋がる可能性がある。また、「今まで結婚していない理由（20代・30代）」の回答を見ると「結婚できない」と「結婚したくない」に分かれており、男性と女性に共通して独身者の大半が結婚を希望しているが資料のデータは2010年のものであるので、今現在は「結婚したくない」という数も増えているのではないかと推察する。大切なのは、データの数値の根拠から疑問や予測を立てさらに関連データを広い突き詰めることだと考える。

「結婚できない」理由には「結婚後の生活資金が足りない」「結婚資金がたりない」という経済的な理由が圧倒的に多い。

また、令和5年度労働経済の分析「男女別の結婚生活に必要だと思う夫婦の年収と未婚者の収入分」から男女の意識の乖離が表れていること、「正規雇用と非正規雇用の平均賃金の推移」の賃金の乖離を見て、収入と婚姻率は密接に関わっていることがわかる。

そこでとられている近年の若年層の政策をご紹介いただく。主に結婚支援策、雇用政策があげられており、自分の自治体の効果、有効性はどうかということを知り合わせながら参考にしていきたいと思う。どれも有効な政策にいたっていないのが現状ではある。選択的夫婦別姓を導入すると家族の絆が壊れると言ってきた政治家による家父長主義の日本社会では根本のニーズや共働き、多様な家族のカタチを阻害するだけであり、どの政策も儂い税金投入であると感じたのが正直なところである。

午後からは「子育て支援政策の実態と課題」について学ぶ。正直、効果に乏しいのが現状である。

データから見る「働きながら子育てすることへの実態」については大変興味深かった。まず現状を知るにあたり外せないのは、これまで講習を受けに行ったどのテーマにおいてもそうであるが、「人口問題」である。総務省の人口推計（2021年（令和3年）「総人口の人口増減及び人口増減率の推移（1950年～2021年）」を見ると総人口は64万4千人の減少、日本人人口は減少幅が10年連続で拡大している。都道府県別人口増減率では、沖縄県のみが人口増加で東京都は26年ぶりに人口減少に転じる。一極集中と言われる東京都でも人口減少となると地方はどうなるかというかは想像に難くない。

人口に関してはデータでみると一目で現実感が増す。人口推計が政策に反映されているかチェックしていくことが求められる。

政治は結果がでるのが10年後といわれるが、本来は先に記述した、「第2次ベビーブーム～昭和末期（1971年～1989年）」に、子育て支援政策などを始めるべきであったのではないかと思う。この時代に産まれた氷河期世代が高齢者になったときには、この時代ほどの手厚い高齢者政策ができるほどの財源は厳しくなると想定した上で、何ができるかということを考えていかなければならないと思う。

実際に少子高齢化となると高齢者を支える労働人口が圧倒的に減ることが出生数推移のデータで示されている。

また、出産の実態も念頭に置かなければならない。女性（妻）の平均初婚年齢は年々上昇している。出生数は減少し、晩婚化・晩産化の傾向にある。2人目、または3人目を諦めざるを得ず、その上妊娠・産

	<p>後の負担と年齢と共に体力が低下し、仕事と家事、子育てを女性（妻）にだけ負担を強いることはできなくなる。「夫の家事・育児時間」をみたところ、日本の夫は育児の時間は諸外国とさほど変わらないが圧倒的に少ないのは「家事」であった。育児と家事はセットである。忙しいを理由に家事をほとんどやってこなかった人ほど「家庭の子育て力が低下した」と言っているのではなかろうかと感じてしまうほどである。そんな中で有配偶出生率が 98% という数値も見逃せない。要は結婚しなければ安心して子どもを育てられる社会通念、制度・しくみは日本にはまだまだ乏しいのである。結婚しない＝少子化は当たり前であると考え。本来政策としてやるべきは古い家族観に捕らわれず制度しくみを抜本的に改革することではないかと思う。しかしながらこうした政策は国マターであるので、自治体議員として政策に反映できることは新子育て安心プラン等国の事業から自治体の課題にどのように落とし込めるかということを考えていくことであると思う。昨今では子ども家庭庁の創設により、放課後児童クラブ、保育園・認定こども園、児童虐待・障害児・貧困家庭への支援など、細分化され事業が拡大している。そうした国の取組をしっかりとチェックしていきたいと思う。</p>
備 考	

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。